

平成 16 年度 第 10 回常任理事会 速報録

日 時 平成 17 年 1 月 22 日 (土) 午後 1 時 ~ 5 時
場 所 日本病院会 会議室
出席者 21 名 + 委任状 2 通 (定数 26 名)、顧問・参与等 12 名

〔承認事項〕

1．会員の入退会について

香川県・屋島総合病院の正会員の入会 1 件と退会 4 件及び国立病院機構の再編統合が 2 件、並びに賛助会員の入会 1 件について諮られ承認された。計、正会員数は 2,702 病院 (公的 955、私的 1,747、総病床数 71 万 900 床)、賛助会員数は 536 会員となった。

2．厚生労働省及び各団体からの依頼について

生活習慣病予防週間の後援 (依頼元・厚労省健康局長) 等 5 件の依頼事項について諮られ承認された。

3．人間ドック・健診施設機能評価の認定について

茨城県・つくば総合健診センター等 11 件の機能評価認定について、評価判定報告書にもとづき承認された。

4．診療情報管理士認定試験・受験指定専門学校の指定について

大阪府・関西医療技術専門学校の受験指定校 1 件の指定について、調査報告書にもとづき承認された。

5．第 3 四半期一般会計及び特別会計の収支・監査報告について

10/1 ~ 12/31 の第 3 四半期一般会計及び事業特別会計、並びに IHF 国際交流基金等 4 特別会計の収支報告について説明され承認された。

〔報告事項〕

1．各委員会、研究研修会の開催報告について

(1) 医療経済・税制委員会 (1/11) ... 継続案件の「手術材料費の占有度

に関する調査」はほぼ分析を終え、これをもとに平成 18 年度改定に向けて、手術料と材料費の分離請求、手術技術料の増額、手術材料費の迅速・適正な加算という 3 点を求めている。次回、報告書をまとめる。「病院経営分析調査」は昨年より少し多い 543 病院を集計し、今年度中に報告書を作成する予定である。

- (2) 経営管理委員会 (1/13) ... 前回は急性期病院の概念を形成したことを受けて、医療の質との関連をふまえ、在院日数短縮や患者紹介率など経営面から取り得る選択肢について論議した。介護保険 3 施設の居住費用、食費の見直しに対し介護療養型医療施設での適用を回避すべきであると一致した。病院経営に及ぼす最近の動向から、認定医療法人制度、個人情報保護など 7 項目を絞り次回から検討する。

- (3) 予防医学委員会、人間ドック・健診施設機能評価合同委員会 (1/13) ... 機能評価の受審申請は 1/12 現在 77 施設をかかえて順次訪問調査を予定し、評価判定報告のあった 11 施設について認定した。認定施設の評価結果のホームページ掲載は、現在の 5 段階評価が通信簿のイメージでとられるおそれがあるとして、これを 5、4 を優、3 を良、2 を可 (保留、改善要望事項あり)、1 を不可 (認定せず) として公開することとした。

- (4) 診療報酬小委員会 (1/19) ... 18 年度改定に向けて重点課題を検討、手術料と材料費の問題は医療経済・税制委員会に任せ、DPC は厚労省のデータ収集を待ち、技術料について内保連、外保連と連携を図るほか、患者紹介率の救急車搬送は自家用車で来院する救急が多い地域の実態を反映していないと修正を強く求め、院内感染防止対策や医療安全対策等のホスピタルフィの底上げを図るなどという項目を取り上げた。6 月までにまとめる方向である。

- (5) 対外情報委員会 (1/20) ... 平成 17 年は日病の対外広報を打ち出す年として会長の情報発信に繋げるよう各委員会の情報収集を図ることとし、最近のメディア各紙における日病の露出は個別対応で掲載されたものと分析した。今後、記者会見の定例化やニュースリリースの発行などを計画したい。なお、当委員会の役割や位置付けを再検討し、トップ直結で動く部制に改変することを提案。総務委員会です承され、名称は常任理事会で「広報宣伝部」と決めた。

- (6) 地域医療委員会 (1/18) ... 第 4 回医療計画の見直し検討会では一般

と療養の区分はまだ定着していないとして、基準病床数の算定式は未検討と報告。「地域医療の実態に関する調査」の実施計画を立て、地域医療支援病院、病床規制、認定医療法人制度、医療計画、新医師臨床研修制度について調査項目を設定した。再整理して2月実施予定。

(7) 医療制度委員会(1/22) ...DPC 導入の問題については診断群別コストデータや導入の影響度・妥当性などを収集している中医協の調査専門組織から話を聞き、診療報酬小委員会のメンバーも入って検討していくこととした。その他 FTA の問題、認定医療法人制度構想などについて議論した。

2. 四病協諸会議の開催報告について

(1) 総合部会(12/22) ...認定医療法人制度構想について厚労省から説明を受け、意見交換した。個人情報保護法セミナーを2月東京と大阪で開催し、四病協研修センターを四病協研修・認定センターと改称することにした。看護職員の需給アンケート報告書案が了解され、近々看護課に提出し、プレス発表していく。

(2) 医療従事者対策委員会(1/21) ...改正労働者派遣法の紹介予定派遣の状況について看護協会から話をきき、同協会はこれに反対ではないが慎重に見ており、派遣会社のヒアリングから徐々に浸透してくると認識している旨の説明。「看護職員の需給調査報告書」は FTA の後押しになるが“不足”と結論づけ、2月中に厚労省に提出する。なお、厚労省の FTA 関連委員会が昨年未開かれ、今夏までに受入れ法人を作って日本語教育、養成教育に入り、国家試験まで面倒をみるが、この間の費用は受入れ病院持ちとするなどの大枠を決めた旨の報告。

3. 臨床検査室認定プログラム開発委員会の開催報告について

経産省所管の日本適合性認定協会の委員会であり、ISO15189 の国際資格に則った臨床検査室認定制度を日本にも普及させる目的で検討している。検査所も対象となって、平成 18 年度を目標にプログラムを開発する計画。

4. 日医・病院委員会の開催報告について

平成 16 年度委員会の第 1 回から第 3 回(8~12月)までを報告。担当役員は交代し、大道委員長ほか委員はほぼ変わらず、植松会長からは「今後の医療提供体制の在り方」が諮問された。主な議論として医療費の枠、消費税

問題、株式会社参入、医療病床のあり方、地域医療支援病院等が挙げた。

5. その他

- (1) 日本人間ドック学会・新規サーベイヤー研修会(1/14 東京、事務系 26 名参加)、同・機能評価受審説明会(1/15 東京、三井記念病院総合健診センターの取組み、個人情報保護法等、550 名参加)の報告。
- (2) 外保連実務委員会報告(1/17) ...18 年度診療報酬改定に向けて加盟 64 学会に要望項目を 3/10 までに提出するよう依頼、厚労省の実質改定作業から 6 月末には要望提出というスケジュールを立てた。
- (3) 社会保障審議会統計分科会「疾病、傷害及び死因分類部会」(1/13) 及び日本診療録管理学会「国際疾病分類委員会」(1/19) の開催報告があり、ICD 10、2003 年の日本版の改正に向けて作業に入る旨説明。
- (4) 病院経営管理通信教育、第 26・27 回生の前期試験及び後期スクーリング(1/10~15、1/17~22) の開催報告。
- (5) 日本病院共済会が設立 30 周年を迎え、記念式典・パーティを 4/23 都内で開催する旨の報告。

〔協議事項〕

1. 病院団体の団結について

最近の日病会員が減少傾向にあるなかで、組織対策として支部や地域病院協会との交流を図るため、昨年末に山本会長が茨城県支部で講演し、京都の病院協会の幹部と話し合いを行い、2 月から 3 月にかけては和歌山、福岡両県の病院協会から呼ばれている旨の報告。このような活動を通して、将来的には日本の病院団体のあり方特に中医協の問題が今年の末までに方向が出るので、病院団体の窓口がどこから見てもわかるようになるよう積極的に働きかけて行きたいなどと論議した。

2. 平成 17 年度事業計画(案)について

日病の 17 年度事業計画・22 項目の大枠は昨年と変わらず、その中で地域医療・医療保険制度・介護保険制度に関する各調査研究が追加された。委員会の構成は昨年と変わらず、研究会は未定とし、病院長・幹部職員セミナーは会長及び総務委員会直結として 8/11~12 東京で開催。事務長セミナーと

看護管理者セミナーは単独及び合同開催の形で 7/13～15 に実施する。関連事業の医療安全管理者養成課程講習会は受講生枠の拡大を検討し、その他の事業は基本的に変わらず、2 月理事会で成案を得たいとして了承された。

なお、会員資格の定款改正の件は次の総会に諮る予定とし、新年賀詞交換会の来年 1 月開催を計画した。会員との懇親会も 5 月の代議員会・総会のあと予定する。また、各学会で専門医制度を取るために法人格が必要とされるが、日本人間ドック学会もその発展性を考えて、取得検討していく方針とすることが了承された。

3．介護保険制度の見直しについて

介護保険施設における給付の見直しとして、厚労省は介護保険制度改革案の中で居住費用と食費を保険給付の対象外とする案を通常国会に提出する予定であるが、特養は住民票を移すので居住化となるのはやむを得ないとしても、医療は元の生活に戻るのだから基本的にその考えを医療の世界に持ち込むべきでない、介護療養型で食い止めるべきであると、来週にも改めて四病協として要望していく方針を決めた。

4．日病の提言について

年度当初に示された日病の活動方針のスケジュールに則り、各委員会は医療提供体制と診療報酬制度について、医療の質と安全及び経営の視点から、そこに地域医療を共通項として 3 月までに大きな方向をまとめ、診療報酬点数の細部は 6 月までにまとめるという方針を決めた。各論の話では、医療の高度化のなかで必要な医療費は確保していく、地域医療支援病院は紹介率より救急などの機能を重視する、手術はモノと技術に分けて評価することとし、また、内科医の技術評価が可能なのかなどと議論した。